

## 採用計画「有り」が4年連続50%超え

— 第35回埼玉県内新規学卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に4月中旬実施した「埼玉県内新規学卒者採用状況調査」(回答企業数227社、回答率23.2%)の結果は以下の通りである。

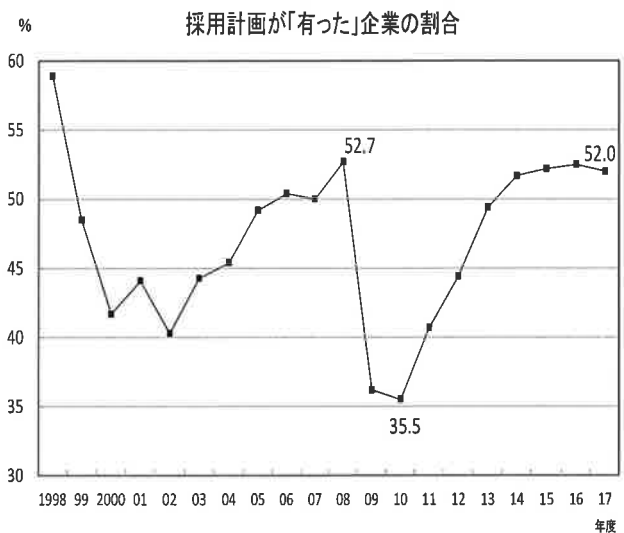
### ◆ 新規学卒者の採用動向

#### 採用計画の有無

2017年4月入社の新規学卒者(以下、新卒者という)について、採用計画が「有った」企業の割合は52.0%となった。前年調査(2016年4月)の52.5%からほぼ横ばいで、引き続き高い水準となった。採用計画が「有った」企業の割合は2014年度調査以降、4年連続で50%を超えている。

#### 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が20.5%(前年比+1.1ポイント)、「変わらない」が30.2%(同+3.2ポイント)、「減少」が15.8%(同▲3.1ポイント)、「例年ない」が33.5%(同▲1.2ポイント)となり、「増加」が「減少」を7年連続で上回った。



### ◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が51.7%(前年比▲12.1ポイント)、「やや不足」が36.4%(同+8.2ポイント)、「大幅に不足」が11.9%(同+4.0ポイント)となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は48.3%で、前年より+12.2ポイントと大幅に増加した。「不足」の割合が40%を超えたのは1993年度調査(40.3%)以来24年ぶりのことである。

### ◆ 来年度の採用計画

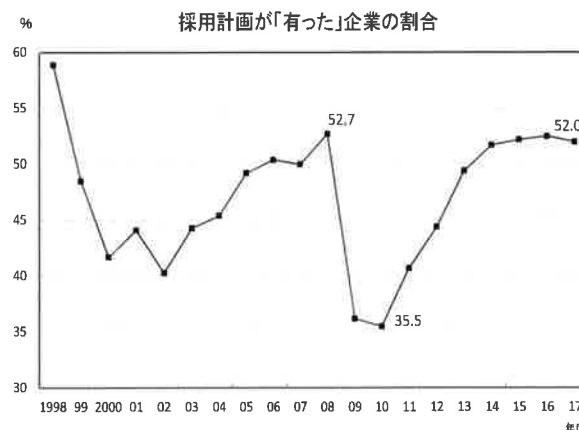
来年度(2018年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は26.9%、「変わらない」が36.8%、「減少」が5.8%、「未定」が30.5%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強い。

(照会先: 辻、吉嶺)

## 1. 新規学卒者の採用動向

### (1) 採用計画の有無

2017年4月入社の新規学卒者（以下、新卒者という）について、採用計画が「有った」企業の割合は52.0%となった。前年調査(2016年4月)の52.5%からほぼ横ばいで、引き続き高い水準となった。採用計画が「有った」企業の割合は2014年度調査以降、4年連続で50%を超えている。



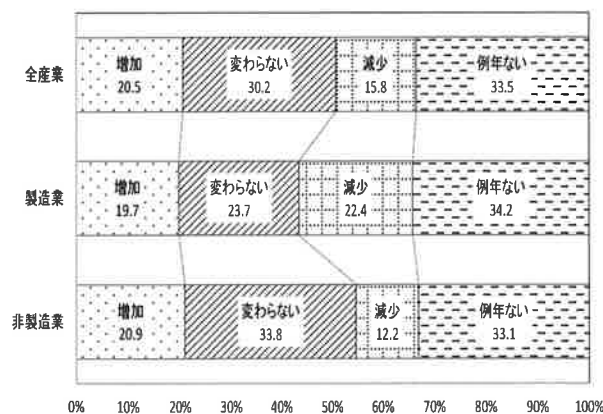
業種別にみると、製造業は48.1%（前年比▲10.6ポイント）、非製造業は54.1%（同+6.3ポイント）となり、前年と比べ製造業は減少、非製造業は増加となった。

規模別にみると、大企業は78.3%（同▲1.7ポイント）、中小企業は49.0%（同▲0.3ポイント）となった。大企業は採用計画が「有った」企業が前年より若干減ったものの、8割近くが「有った」としており採用意欲は引き続き強い。中小企業は前年比ほぼ横ばいで、引き続き採用意欲は高い水準にある。

### (2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が20.5%（前年比+1.1ポイント）、「変わらない」が30.2%（同+3.2ポイント）、「減少」が15.8%（同▲3.1ポイント）、「例年ない」が33.5%（同▲1.2ポイント）となり、「増加」が「減少」を7年連続で上回った。

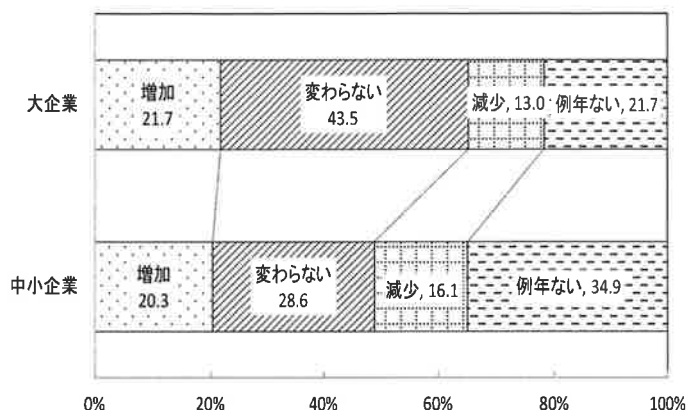
採用計画人数の前年度比増減  
(業種別)



業種別にみると、製造業は「増加」が19.7%（同+0.7ポイント）、「減少」が22.4%（同+1.4ポイント）、非製造業は「増加」が20.9%（同+1.2ポイント）、「減少」が12.2%（同▲5.0ポイント）となった。

規模別では、大企業は「増加」が21.7%（同▲20.0ポイント）、「減少」が13.0%（同▲7.8ポイント）、中小企業は「増加」が20.3%（同+3.6ポイント）、「減少」が16.1%（同▲2.6ポイント）となった。大企業は前年より「増加」、「減少」がともに減り、「変わらない」が+14.3ポイントと増えた。中小企業は「増加」が前年より増え、「減少」が減った。

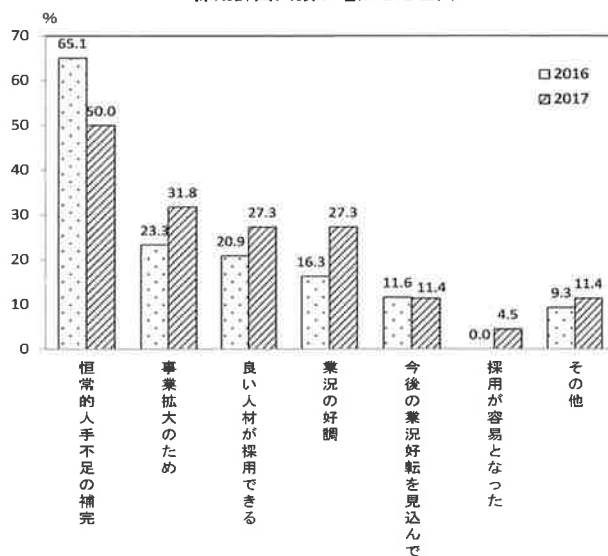
採用計画の前年度比増減  
(規模別)



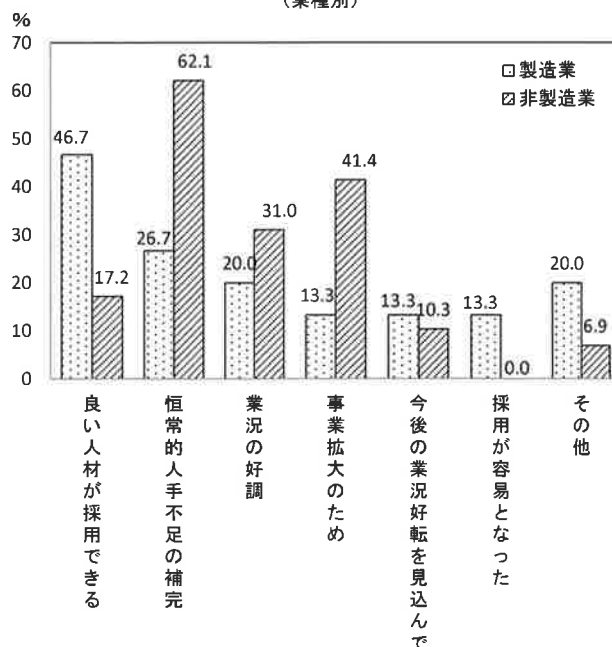
### (3) 増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、多い順に「恒常的人手不足の補完」が50.0%（前年比▲15.1ポイント）、「事業拡大のため」が31.8%（同+8.5ポイント）、「良い人材が採用できる」、「業況の好調」がともに27.3%（それぞれ同+6.4ポイント、同+11.0ポイント）となった。「恒常的人手不足の補完」が前年より減少したものの、引き続き採用増加の理由として最も多い。また「業況の好調」や「事業拡大のため」が前年に比べ増えており、業績の好転に伴って新卒者の採用計画を増やす企業が多くなってきている。

採用計画人数が増加した理由



採用計画人数が増加した理由  
(業種別)



業種別にみると、製造業は最も多かったのが「良い人材が採用できる」46.7%で以下「恒常的人手不足の補完」26.7%、

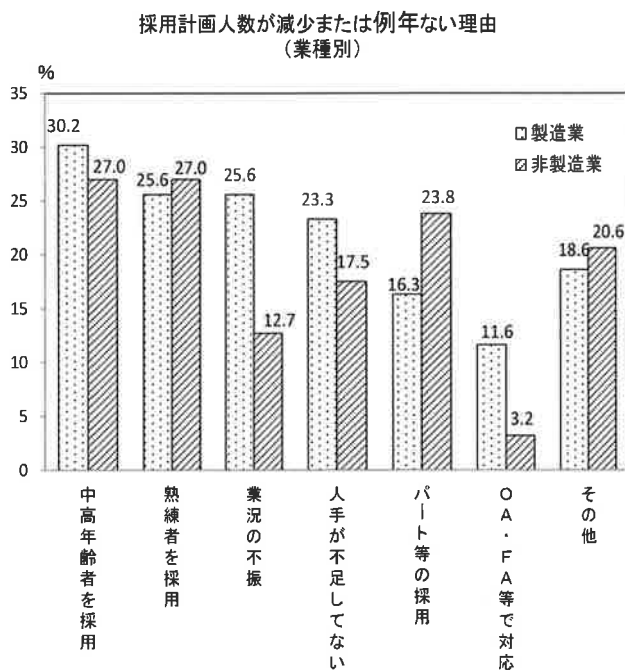
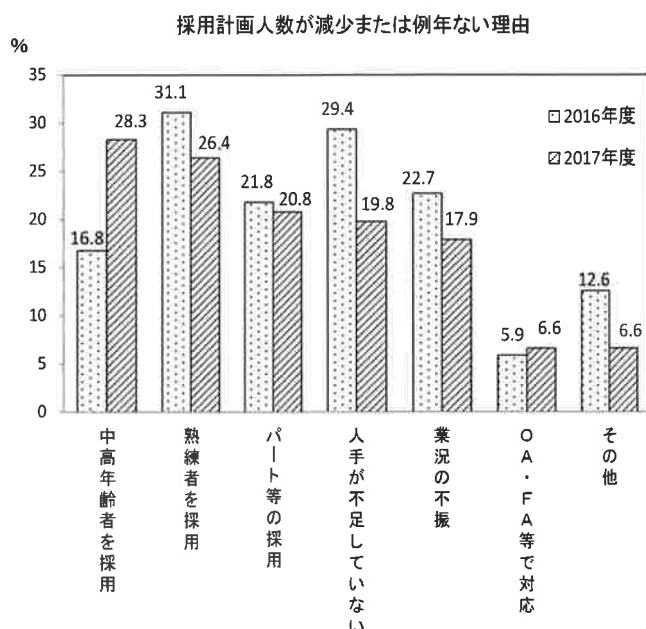
「業況の好調」20.0%と続く。非製造業は「恒常的人手不足の補完」が62.1%で最も多く、以下「事業拡大のため」41.4%、「業況の好調」31.0%と続く。

#### (4) 減少または例年ない理由

採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、「中高年齢者を採用」が28.3%(同+11.5ポイント)で最も多く、以下「熟練者を採用」26.4%(同▲4.7ポイント)、「パート等の採用」20.8%(同▲1.0ポイント)、「人手が不足していない」19.8%(同▲9.6ポイント)、「業況の不振」17.9%(同▲4.8ポイント)、「OA・FA等で対応」6.6%(同+0.7ポイント)となった。

「中高年齢者を採用」が前回調査より大幅に増え、また、「熟練者を採用」も引き続き多い。人員の確保のために、新卒者の採用だけに頼らず、幅広い採用方法で対応するところが増えているようだ。一方、「人手が不足していない」は前回調査より10ポイント近く減少した。

業種別では、製造業は「中高年齢者を採用」が30.2%で最も多く、「熟練者を採用」「業況の不振」がともに25.6%と続く。非製造業は「中高年齢者を採用」「熟練者を採用」がともに27.0%で最も多く、次いで「パート等の採用」の23.8%となった。



## 2. 採用実績

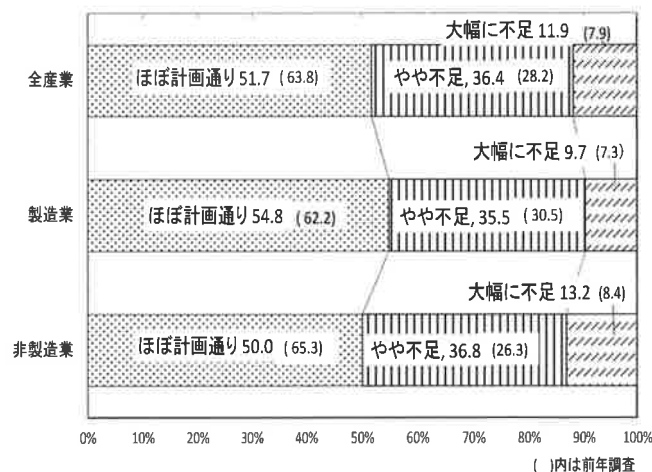
計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が51.7%（前年比▲12.1ポイント）、「やや不足」が36.4%（同+8.2ポイント）、「大幅に不足」が11.9%（同+4.0ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は48.3%で、前年より+12.2ポイントと大幅に増加した。「不足」の割合が40%を超えたのは1993年度調査（40.3%）以来24年ぶりのことである。

業種別にみると、「ほぼ計画通り」採用できたのは、「製造業」で54.8%（同▲7.4ポイント）、非製造業で50.0%（同▲15.3ポイント）となった。

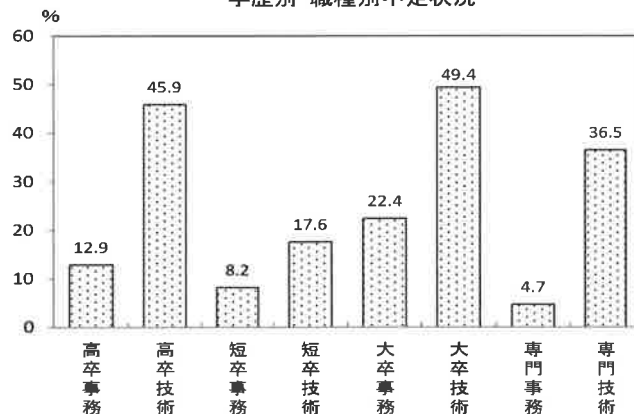
学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」49.4%、「高卒技術」45.9%、「専門技術」36.5%の順となり、例年同様、技術系の不足率が高い。特に今回調査では、「高卒技術」が前年より10.0ポイント増加したことが目立った。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が83.5%で最も多く、以下「パート等の採用」34.1%、「人材派遣会社利用」29.4%となった。「中途採用」が最も多いが、「パート等の採用」、「人材派遣会社利用」も前年より増えている。

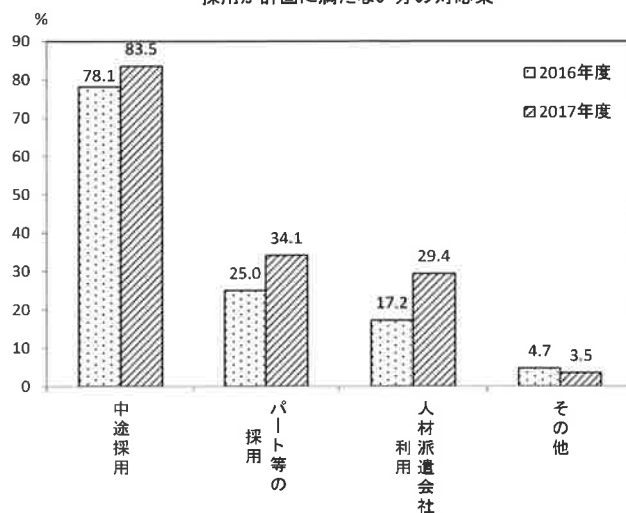
計画に対する採用の実績



学歴別・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



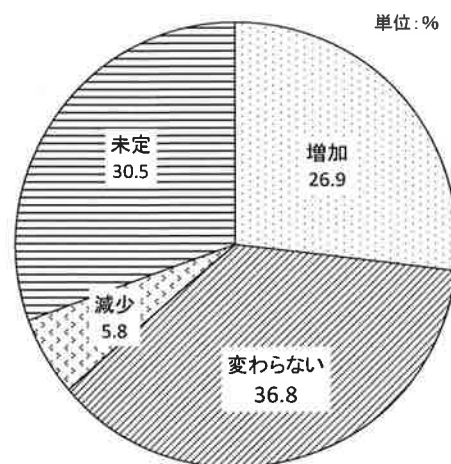
### 3. 来年度の採用計画

来年度（2018年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は26.9%、「変わらない」が36.8%、「減少」が5.8%、「未定」が30.5%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強い。

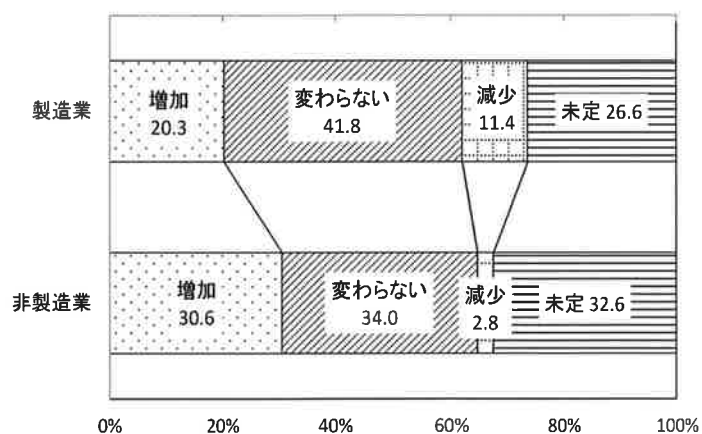
業種別では、製造業は「増加」20.3%、「変わらない」41.8%、「減少」11.4%、「未定」26.6%。非製造業は「増加」30.6%、「変わらない」34.0%、「減少」2.8%、「未定」32.6%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回るが、特に非製造業で「増加」とする割合が高い。

規模別では、大企業が「増加」47.8%、「変わらない」34.8%、「減少」0.0%、「未定」17.4%、中小企業は「増加」24.5%、「変わらない」37.0%、「減少」6.5%、「未定」32.0%となった。大企業では約半数の企業で採用人数を増やす計画で、強い採用意欲がうかがえる。中小企業も「増加」が「減少」を大幅に上回り、来年度の新卒者の採用人数は増える見込みとなっている。

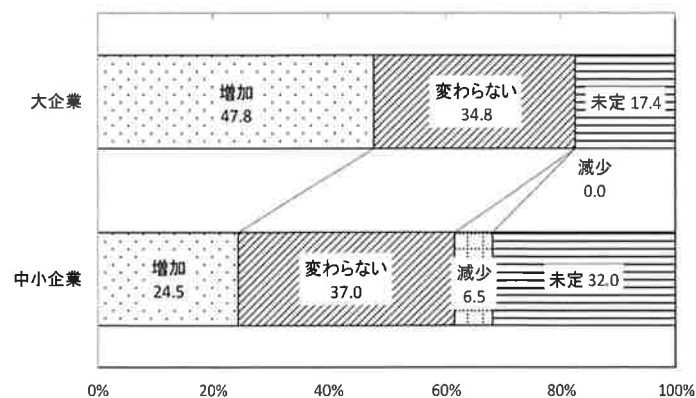
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画人数の増減  
(業種別)



来年度の採用計画人数の増減  
(規模別)



## 4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は31.8%、前年比+1.0ポイントで7年連続の増加となった。県内企業におけるインターンシップの活用は年々進んでいる。

また、「活用したことはないが、今後活用してみたい」（12.4%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（8.8%）を合わせた、現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は21.2%で、前年より6.2ポイント増加した。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（10.1%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（35.5%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は45.6%で、前年より5.5ポイント減少した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は27.6%、非製造業は34.0%となり、製造業に比べ非製造業で活用しているところが多い。前年との比較では、製造業は+1.1ポイント、非製造業は▲0.4ポイントとなり、製造業では増加、非製造業はほぼ横ばいとなった。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で54.5%、中小企業で29.2%となり、大企業での活用が進んでいる。前年と比べ、大企業は+6.5ポイント、中小企業は+0.5ポイントとなった。

新規学卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況（単位：%）

	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	31.8	27.6	34.0	54.5	29.2
活用したことはないが、今後活用してみたい	12.4	10.5	13.5	4.5	13.3
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	8.8	6.6	9.9	13.6	8.2
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	10.1	15.8	7.1	18.2	9.2
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	35.5	36.8	34.8	9.1	38.5
その他	1.4	2.6	0.7	0.0	1.5

# 調査要領

## 1. 調査の目的

埼玉県内企業における新規学卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

## 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

## 3. 調査方法

アンケート方式

## 4. 調査時期

平成 29 年 4 月中旬

## 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 979 社のうち 227 社（回答率 23.2%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	979	227	100.0	89.9
製 造 業	321	79	34.8	93.7
食 料 品	40	3	1.3	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	5	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.3	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	20	5	2.2	100.0
一 般 機 械	35	6	2.6	100.0
電 気 機 械	37	11	4.8	72.7
輸 送 機 械	33	8	3.5	75.0
精 密 機 械	14	5	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.2	100.0
印 刷	27	6	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	13	5.7	100.0
非 製 造 業	658	148	65.2	87.8
卸 売	99	23	10.1	91.3
小 売	91	21	9.3	47.6
建 設	72	23	10.1	100.0
不 動 産	64	13	5.7	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	87	10	4.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.1	100.0
情 報 通 信	53	6	2.6	100.0
飲 食 店	44	7	3.1	100.0
サ ー ビ ス	134	38	16.7	89.5